

## 三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

## 1-1 医療

【めざす姿】

各地域ごとに身近な診療所等で、健康診断や病気の治療などに対応できるとともに、入院や専門的な検査・治療、救急医療などは、中心地域等の医療機関において対応できるよう、市民を支える医療提供体制の維持・確保をめざす。

## 達成状況の区分

- A:達成率が100%以上  
 B:達成率が80%以上100%未満  
 C:達成率が60%以上80%未満  
 D:達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	内容	単位	成果指標の達成状況										成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
					H30又はH31 現状値	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成 状況	【参考】 昨年の 達成 状況						
						目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値									
1	在宅当番医制事業運営委託事業	外来診療により救急医療を行う地域に密着した「在宅当番・救急医療情報提供実施事業」を地区医師会に委託し、在宅当番医の普及・定着及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を推進し休日及び夜間の初期救急医療を確保する。	在宅当番医の調整・実施及び祝日等(昼間)における小児初期救急医療体制の維持	%	100	100	100	100	100	100	100.0%	A	A	地域住民を対象に救急医療知識の普及啓発及び在宅当番医の周知を行い、休日及び夜間の初期救急医療を確保した。	今後も初期救急医療体制を確保していくため、継続実施が必要。	事業を継続実施していく。		定住	
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	休日又は夜間に病院群輪番制を担う3医療機関に対し、病院群輪番制運営費を補助し、初期救急医療機関からの転送患者の受け入れや、入院治療が必要な重症救急患者の診療を行う二次救急医療を確保する。	24時間365日の二次救急医療体制の維持	%	100	100	100	100	100	100	100.0%	A	A	休日及び夜間に診療業務を行う輪番制病院として、重症救急患者の受け入れ等、休日・夜間の診療業務体制を確保した。	休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、継続実施が必要。	事業を継続実施していく。		定住	
3	休日・夜間急患センター運営費補助事業	休日及び平日の夜間における急病者の初期救急医療を確保するため、三原市医師会休日夜間急患診療所において、休日・夜間における内科・外科診療及び、平日夜間の小児急患診療を行い、初期救急医療を確保する。三原市医師会休日夜間急患センターに対し、休日・夜間急患センター運営費の一部を補助。	休日・夜間急患センターの設置数	箇所	1	1	1	1	1	1	100.0%	A	A	休日・夜間における急病者の医療を確保した。	今後も休日・夜間急患センターを運営していくため、医療従事者の確保等の体制維持が必要。	休日・夜間急患センターの維持のため、人材確保に係る補助金増額を検討し、事業を継続実施していく。		定住	
4	救急医療情報システム運営事業	救急患者の搬送支援及び在宅当番医情報や受診可能な初期救急医療機関等の県民向け情報提供サービスとして、広島県が運用している救急医療情報ネットワークシステムの運営費の一部を補助。インターネットを利用して、県民向けの医療情報のほか、救急医療機関が入力した応需情報(診療科ごとの受入体制)について、医療機関、消防機関に随時情報提供することで、救急医療体制を側面的に支援する。	救急医療情報ネットワークシステムの運営維持	-	運営維持	運営維持	運営維持	運営維持	運営維持	運営維持	-	A	A	県内の救急医療情報等について、多くの医療関係者や市民が利用できる体制を確保した。	より多くの医療関係者や市民が利用できるよう啓発が必要。	「広島県救急医療情報ネットワークシステム」の普及・啓発策を検討する。		定住	
5	小児救急医療運営事業	日曜日における小児科の診療体制を確保するため、休日小児科診療を行っている三原赤十字病院に対し、小児救急医療運営に係る費用を補助する。	日曜日における診療体制維持	-	運営維持	運営維持	運営維持	運営維持	運営維持	運営維持	-	A	A	休日小児科診療を担う医療機関に対し、運営費の一部を補助し、休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保した。	市内小児科医の高齢化等で負担が増す中、今後の小児医療体制の維持が課題。	今後の小児医療体制維持のため、休日の診療体制を支援する事業を継続していく。		定住	
6	世羅中央病院企業団運営事業	世羅中央病院企業団は、三原市及び世羅町で構成する一部事務組合であり、世羅中央病院(155床)及びびく診療所(無床)を運営している。初期救急から在宅医療までの北部地域の医療を担う世羅中央病院企業団に対し、運営費の一部を負担する。	北部地域の医療の維持確保(北部地域の医療機関数)	機関	5	5	5	5	5	5	100.0%	A	A	世羅中央病院企業団の構成団体として、負担割合に基づき病院運営費、企業償還等について負担し、世羅中央病院及びびく診療所の健全経営を図った。	北部地域の医療確保の観点から事業継続が必要。	事業を継続実施していく。		定住	

三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

1-2 高齢者福祉

【めざす姿】

令和12(2030)年まで75歳以上の後期高齢者人口が増加する見込みの中、それぞれの地域の中で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され、要介護状態になっても住み慣れた場所で安心して自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムが構築された圏域づくりをめざす。

達成状況の区分  
 A:達成率が100%以上  
 B:達成率が80%以上100%未満  
 C:達成率が60%以上80%未満  
 D:達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	内容	単位	成果指標の達成状況										成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
					H30又はH31 現状値	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況						
						目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値									
7	在宅医療・介護の連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができるよう、在宅医療と介護の一体的な提供に向けて、支援関係者の連携を推進する。	総介護サービス利用給付費に占める施設サービス利用給付の割合	%	40.8	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	106.3%	A	C	ICTシステム導入数(R3年度472件R4年度483件) 在宅医療介護連携支援センター相談実件数(R3年度62件、R4年度48件) 緊急時バックアップシステム(R3年度27件、R4年度53件) 退院時カンファレンスマニュアルの作成	在宅医療・介護連携推進支援センターの周知を行い、相談しやすい体制の強化を図る必要がある。 緊急時バックアップシステムの普及を図る。	今まで構築したシステム等の評価見直しを行いながら、普及の継続を図る。		定住	
8	高齢者等が安心して集うことのできる場づくりの充実	高齢者等が地域において主体的に集うことのできるサロンや、百歳体操を実施する団体の活動を支援することで、高齢者等が安心して集う場の充実を図る。	高齢者の集いの場(サロン、百歳体操)の登録者数	人	4,938	5,260	5,420	5,580	5,740	5,900	76.9%	C	B	【ふれあいいきいきサロン】 サロン数 191団体 会員数 3,304人 【いきいき百歳体操】 団体数92団体 登録者数969人(サロン除く) 1,805人(サロン含む)	感染症等の影響により、登録団体及び登録者増加は停滞し、中止する団体及び登録者も増加している。 活動の担い手も高齢化しており、新たな担い手不足もあり、活動の継続が難しくなっている団体もある。	新規登録団体及び登録者の確保、活動継続支援		定住	
9	認知症に関する支援相談体制の充実	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域において暮らし続けることのできるよう、地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員と精神科医療機関に設置した認知症初期集中支援チームが医療機関・介護事業所等と連携し、認知症の人やその家族からの相談に対応するとともに、支援が途切れることのないよう相談支援体制の充実を図る。	認知症地域支援推進員実相談件数	件	347	500	500	500	500	500	108.0%	A	B	相談件数は増加している。 高齢化により今後さらに増加が見込まれる認知症高齢者の相談窓口として周知が進んでいる。	生活困窮や支援拒否、老々介護などの課題が重複し、支援困難な事例が増えている。単に介護サービスに結びつけるだけで終結しない事例の増加が進むと、相談支援体制の維持に支障をきたす恐れがある。	支援体制の強化		定住	
10	生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、また地域共生社会の実現のために、市と住民自治組織、民生委員児童委員、住民ボランティア、社会福祉法人等が連携し、地域資源の把握、生活支援の体制づくりを進める。 また、住民が担い手として参加する住民主体の互助活動を促し、地域住民が助け合う地域づくりを図る。	地域課題について住民等が主体となって話し合う協議体数	か所	6	20	20	20	20	20	45.0%	D	D	4名の生活支援コーディネーターを配置し、小中学校圏域での協議する場を支援。地域が主体となった協議体については、R4年度に新たに2カ所で設置され、全9カ所となった。 また、担い手養成講座を2カ所で開催し、人材育成を図った。	地域側の中心は、住民組織となるが、組織自体が弱体化しており、新たな取り組みに対し、積極的な動きへ移行することが図り難い。	住民組織の担当課(地域企画課)と連携し、まちづくりの視点を重ね合わせつつ、地域へのアプローチや支援を図っていく必要がある。	協議体は住民や住民組織が主体的に設置する必要があり、地域側の課題認識や意欲に合わせ段階的に合意形成を図っており、期間を要している。	定住	

三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

1-3 産業振興

【めざす姿】

各地域ごとに生活を続けるうえで、日常生活の基盤となる日常的な買い物環境を維持・確保するとともに、商業・サービス業、公共公益機能が集積する中心地域が、買回り品や様々なサービスを提供する圏域の経済をけん引する拠点としての役割も果たすことで、市民生活の維持・発展をめざす。また、圏域内で仕事に従事することができるとともに、農業をはじめ、各地域の特性を活かした産業振興の取組などを通じて、豊かな生活を送ることができる地域の実現をめざす。

達成状況の区分  
 A:達成率が100%以上  
 B:達成率が80%以上100%未満  
 C:達成率が60%以上80%未満  
 D:達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	成果指標の達成状況										達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
			内容	単位	H30又はH31 現状値	R2	R3	R4	R5	R6										
						目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値								
11	中心市街地活性化事業	中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。 また、空き家、空き事務所の解消を図るため、ベンチャー企業等の誘致を促進し、ファンドを活用してリノベーションの支援を行う。 加えて、商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助するとともに、中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。	(1)歩行者・自転車通行量<平日>	人/日	-	現状値	24,286	24,286	24,286	24,286	24,286	88.8%	B	B	第1期基本計画(H27.12~R3.3)におけるキオラスクエアの整備、三原城跡周辺整備事業等の主要事業の実施により、一定の集客効果が図れた。 一方で、新型コロナウイルスの影響も一つの要因として、キオラスクエア等の集客効果を周辺商店街等に波及させるソフト事業(イベント等)の取り組みが計画的に実施できなかった。	第1期基本計画におけるハード整備により、一定の集客効果が図れたが、周辺商店街等へ誘導するイベント企画等の取り組みが必要。 榊まちづくり三原を中心に、創業支援事業と絡めた商店街等の空き店舗への魅力ある店舗誘致や既存店舗の事業継続に向けた支援が必要。	第1期基本計画の課題等も踏まえ、第2期基本計画(R5.4~R10.3)を策定(国の認定)し、榊まちづくり三原を中心とした空き店舗対策事業や創業支援事業、公共による西国街道整備事業や三原内港再生事業等を一体的に進めていくことで、集客力・回遊性の向上を図っていく。	コロナや物価高騰等の影響により、事業者が経営負担を強いられる中、空き店舗や空き家をリノベーションし、新規事業を立ち上げるという具体的な事業者を发掘することができなかった。	総戦	
			(1)歩行者・自転車通行量<休日>	人/日	-	現状値	20,540	20,540	20,540	20,540	90.3%									B
			(2)商店の空き店舗数	件	-	現状値	63	63	63	63		106.3%	B	A						
			(3)リノベーション支援件数(累計)	件	0	1	2	3	4	5	0.0%									D
				0	0	0														
12	地域商業活性化支援事業	中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	創業者延べ人数	人	92	109	109	109	116	116	87.2%	B	C	新規出店者や既存店舗の改装費等を補助し、資金的負担の軽減を図り、新たな創業者の創出及既存事業者の事業継続への支援に繋がった。	コロナや物価高騰等の影響により、創業希望者が減少している中、榊まちづくり三原を中心とする起業化促進連携協議会が実施する創業支援や当該補助事業の利用促進を図っていく必要がある。	起業化促進連携協議会が実施する創業支援セミナーやSCC等により、起業意識の醸成を図るとともに、商工団体と連携し当該補助事業の制度周知を図り、新規創業者の創出を図る。		総戦		
						86	68	95												
13	中小企業金融支援事業	金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。また、利用者ニーズ把握に努め、より利用しやすい融資制度の構築、利子補給利用の促進を図る。	金融斡旋件数	件	73	110	120	130	140	150	39.2%	D	D	国が実施したコロナ融資(無利子・無担保)等の利用促進を図ったため、市制度融資の活用実績は少なかつたが、一定程度の資金繰りに苦慮する中小事業者への支援が実施できた。	コロナ融資の掘置期間満了に伴い、事業者の経営安定、事業継続に向けた支援を推進していく必要がある。	金融機関と連携し、国・県の低利融資(セーフティネット融資)の利用促進、市制度融資の活用を促進し、事業者の経営安定、事業継続を図る。	コロナ融資(無利子・無担保)の利用促進を図ったため、市制度融資の活用実績が減少した。	定住		
						10	17	51												
14	農地流動促進事業	担い手の経営基盤の確立のため農地利用集積を図る。市内の優良農地を担い手へ集積・集約化し、コストの削減による農業所得の向上をめざす。 担い手への農地の集積のため、貸し付け希望のある農地所有者の洗い出しや、貸し付け希望者と担い手とのマッチング、担い手への農地の集積に貢献した地権者や地域に対する協力金の交付を行う。	担い手への農地集積率	%	26.7	30.0	32.0	34.0	36.0	37.0	86.8%	B	B	農地中間管理事業を活用した利用権設定の更新を希望する担い手に対し、遅滞なく手続が進むよう支援した。	農地の更なる流動化及び農地中間管理機構の活用を推進を図る必要がある。 ・所有者と担い手のマッチングをいかに効率的に推進していくかが課題となる。	農地中間管理機構を活用し農地集積に協力した地域へ支援を行うことで、担い手への農地の集積・集約化を促進し、農業生産コストの削減を図る。		総戦		
						27.4	28.0	29.5												
15	有害鳥獣対策事業	三原市鳥獣被害防止計画に基づき、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図る。集落ぐるみで鳥獣の出にくい環境づくりを行い、侵入防止柵を設置することで捕獲効率を上げ、農業所得・営農意欲向上を目指し取組みを推進する。 市街地においても野生鳥獣による人的被害等のおそれが高まっており、主体となって活動する町内会等を支援し、他地域への周知啓発を行なう。	野生鳥獣による農作物被害額	千円	10,752	9,677	8,602	7,527	6,452	5,376	72.0%	C	B	防護柵設置等に対して補助金を交付するだけでなく、実際に現地確認を行い、設置について指導等を行った。また狩猟免許取得に対して経費を補助することで、捕獲者の育成を図った。	防護柵補助や啓発活動を行っているが、全市民的な取組とはなっていない。先進的な取組を行っている地域の活動をどのように広げていくのが課題となる	防護柵の補助や啓発活動を行い、有害鳥獣からの農作物被害の減少に努めるとともに、モデル集落を設置し、総合的な対策により、農作物の被害軽減を实证することで、取組を広げていく		定住		
						15,964	9,029	10,458												

三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

1-4 防災

【めざす姿】

各地域において、市民の防災・減災に関する意識の醸成や知識・技術の取得、危険箇所の災害防止を図るとともに、圏域全体として災害発生時における正確な情報伝達と避難行動の指示、地域や企業との連携・協力関係の構築などに取り組み、災害が発生したとしても被害を最小限に抑え、災害死ゼロの圏域をめざす。

達成状況の区分  
 A: 達成率が100%以上  
 B: 達成率が80%以上100%未満  
 C: 達成率が60%以上80%未満  
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	内容	単位	成果指標の達成状況						達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成 状況	成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
					H30又はH31 現状値	R2	R3	R4	R5	R6								
						目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値								
17	自主防災組織設立・育成時事業	自主防災組織の新規設立や既存組織の活性化に向けた支援を行い、地域防災力の向上を図る。	自主防災組織の活性化率	%	59.0	68.0 66.9	71.0 69.7	74.0 71.4	77.0	80.0	96.5%	B	B	訓練や防災学習等を通じて、地域の防災力向上につながっている。	設立はしているものの、活動が伴っていない組織がある。	補助制度や出前講座等を活用し、活動の支援を図る。		定住
18	消防団活性化対策事業	消防団活性化対策として消防団員の確保や女性団員の拡充、災害活動資機材の計画的な更新整備を行い、消防団の機能強化及び地域防災力の充実強化を図る。	消防団車両の平均使用年数(25年以上)	台	12	12 11	11 13	10 11	9	8	90.9%	B	B	車両更新計画に基づき更新している。	車両・資機材等の価格上昇により、計画通り更新できない可能性がある。	予算の関係上、現状2台の更新が1台になる可能性がある。費用対効果を含め、更新計画を精査する必要がある。		定住
19	災害時一斉情報伝達手段整備事業	災害時に市民が複数の媒体で正確な災害情報を取得できる体制整備を図る。	FM告知端末の世帯普及指数	%	74.4	76.0 76.6	77.0 77.0	78.0 76.2	79.0	80.0	97.7%	B	A	災害発生時に迅速な情報共有や避難誘導を実施するための有力な手段として機能している。	事業については広く市民に周知されているが、周知不足による未配布はほぼ無いものとする。一定数の不要者は存在するため、今後も現状の配布率程度での安定が想定する。	転入者への周知と、機会を見ての事業紹介を実施する。安定稼働のための確実な保守体制を維持する。		定住
20	防災啓発事業	様々な災害に対応する一体的なハザードマップの整備により身近にある危険箇所を市民が把握し、防災意識の向上につながるよう啓発を行う。	総合ハザードマップのWeb版への移行	%	-	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	A	A	Web版へ移行したことにより、最新情報への更新が容易になるとともに、パソコンやスマートフォンで確認できるようになった。	県が区域指定する度に、1件ずつ公開データを更新することは困難	継続して情報の更新を図る。		定住
21	コミュニティFM活用事業(災害時)	市民が災害時における避難等の情報を確実に取得するための情報手段として、コミュニティFM放送を活用する。また、放送の受信可能エリアの拡大を図る。	FM告知端末の世帯普及指数	%	74.4	76.0 76.6	77.0 77.0	78.0 76.1	79.0	80.0	97.6%	B	A	市民に対しコミュニティFM放送(FMみはら)の電波を利用した災害情報を伝達することで、迅速な情報伝達や、災害時における避難行動につながっている。	事業について市内全域で周知され、安定運用期に入ったが、令和4年度の普及指数は前年度に比べ減少した。これは、転居や死亡等によりネットワーク回線の廃止に伴う減少。	危機管理課の実施する不感地域対応に併せて対応済み地域への集中的な配布を実施する。		定住
22	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保全するため、急傾斜地崩壊危険区域において崩壊対策工事を実施する。	急傾斜地崩壊対策を実施する地区数の割合	%	20.0	20.0 20.0	20.0 20.0	20.0 30.0	20.0	40.0	150.0%	A	A	次の地区において急傾斜地崩壊対策工事及び測量設計を実施した。 ・深小学校上地区 ・沼北小学校地区 ・笹原地区 ・沼田西小学校地区	土砂災害特別警戒区域及び警戒区域は市内で1,878箇所が指定されているなか、急傾斜地崩壊対策事業による対策工事は多額の経費と期間を要するため、整備率は低い状況である。	土砂災害特別警戒区域及び警戒区域内に位置する、指定緊急避難場所や指定避難所、福祉避難所の40箇所を保全するため、優先箇所とし整備を行う。		定住
23	河川改修事業	近年多発する大型台風や大雨による河川災害による浸水被害を防止するため、河川改修事業を実施する。	河川改修を実施する河川の割合	%	19.0	81.0 81.0	100.0 96.0	100.0 100.0	100.0	40.0	100.0%	A	A	次の河川において改良工事及び測量設計を実施した。 ・普通河川藤附川外26河川	R3年豪雨による家屋浸水や道路冠水に係る対策要望を町内会や企業から受けている。対策を行う必要があるが、費用対効果なども含め検討が必要である。	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、家屋浸水や道路冠水の対策を検討、実施することにより、防災・減災を図っていく。		定住
24	高潮対策事業	高潮、波浪等の越波による浸水被害の防止のため、護岸や堤防の改良補強を促進することにより、市民生活の安心・安全の確保を図る。 引き続き事業主体である広島県と連携し、事業の進展に取り組む。	事業進捗率	%	75.5	67.9 66.2	76.0 71.0	84.2 78.5	89.7	91.2	93.2%	C	B	海岸保全施設の整備により、高潮・波浪等の越波による浸水リスク軽減につながっている。	全世界的な資材調達不安定により整備に不測の時間を要している。	引き続き広島県との連携をはじめ、市道整備(糸崎126号線)など事業の推進に取り組む。		定住

三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	1 生活機能の強化
------	-----------

1-5 地域コミュニティ

【めざす姿】

地域全体において、地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動に対する支援や、地域と行政の連携による地域運営、地域への愛着や誇りを生み魅力を伝える情報発信の支援など、多様な主体との協働を通じて、地域コミュニティの維持・活性化を図り、安心して暮らしやすい圏域をめざす。

達成状況の区分  
 A: 達成率が100%以上  
 B: 達成率が80%以上100%未満  
 C: 達成率が60%以上80%未満  
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	内容	単位	成果指標の達成状況					達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分	
					H30又はH31	R2	R3	R4	R5									R6
					現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値									目標値 実績値
25	地域経営推進事業	地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動を支援するとともに、住民と行政が連携し、地域を運営するため、住民組織の「地域ビジョン」策定・実践等を支援する。 あわせて、中間支援組織である市ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、市民協働のまちづくりのための人材の確保・育成等を行う。	「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる組織数	組織	-	4	10	20	24	28	70.0%	C	A	本事業により「地域ビジョン」を策定したこと、持続可能な地域経営、新たな活力の創出につながった。	中心部の住民組織(活動中核組織)における策定の推進が必要。	引き続き、中山間地域の未策定地域、中心部の住民組織への策定を呼び掛けるとともに、策定地域へのフォローアップを行う。		定住
26	コミュニティビジネス支援事業	地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等の経費の一部を支援する。	住民組織が行うコミュニティビジネス事業数	事業	2	2	4	7	10	12	57.1%	D	C	地域資源等を活用して利益や雇用を生み出す事業の実施及び検討を支援することにより、地域課題の解決や地域活性化を図った。	住民組織(活動中核組織)において、ビジネス運営・展開に関する専門的人材の不足が課題であり、コミュニティビジネスを実施する意欲のある住民組織を増加させる必要がある。	支援対象団体に制度の周知や先行事例の提供を行い、制度の活用が図られるよう取組む。	少子高齢化、担い手不足などに加えて、新型コロナウイルスの影響による地域活動の停滞、住民同士のつながりの希薄化などにより、住民組織の活動が活発化せず、コミュニティビジネス事業を実施する住民組織1組織に留まったため。	定住
27	中山間地域活性化事業	中山間地域の地域住民が「地域計画」に基づいて、主体的に取り組む地域の維持・活性化の活動に対して支援を行う。	地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織(活動中核組織)の割合	%	61.1	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0	60.3%	C	D	「地域計画」に基づく活動の実践や相互のネットワーク構築の支援を行うことにより、地域課題の解決や地域活性化が図られた。	「地域計画」を策定した住民組織の中で、「地域ビジョン」の策定が未着手の組織があり、策定に向けた働きかけが必要。	計画的な取組を継続するため、「地域ビジョン」の策定・実践を円滑に展開するよう支援する。	少子高齢化、担い手不足などの従来の課題に加えて、新型コロナウイルスの影響による地域活動の停滞、住民同士のつながりの希薄化などが要因と推測する。	定住
			以前より地域での暮らしに安心感が高まっていると感じる中山間地域の住民組織の(活動中核組織)の割合	%	-	43.4	29.2	17.4	上昇	上昇	-	D	D					
28	地域支援員活用事業	中山間地域等の維持、活性化を図るため、地域住民の意見等の聴取や地域での話し合いの促進、連携体制づくり等を行う地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	地域支援員の配置地区数	地区	19	27	27	27	27	27	74.1%	C	C	中山間地域に地域支援員を配置し、その活動を支援することにより、地域の維持・活性化を図った。	未配置地区における配置の促進が必要。	未配置地区については、制度の周知に努め、住民組織との協議を行っていく。		定住
29	市民協働サイト運営事業	市民活動団体や住民組織等の情報の共有化及び団体等のネットワーク化を図るため、市民協働についての総合的な情報提供及び情報交換の場となるみはら市民協働サイト「つなごうねっと」を運営する。	サイトを運用する団体会員数	団体	94	96	98	100	102	104	98.0%	B	A	本事業により、市民活動団体や住民組織等の情報の共有化につながった。	登録団体の増加及び登録後の活発なサイト利用が課題。	未登録団体へのサイトの周知及び登録後の団体への利用促進を行う。		定住
30	市民活動団体育成事業	協働の担い手である市民活動団体を育成し、市民協働のまちづくりを推進するため、設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い事業に対し補助金を交付する。	育成した団体数	団体	21	25	27	29	31	33	113.8%	A	A	本事業により、市民協働の担い手である市民活動団体の育成につながり、三原だるまの若い世代への周知、子育て応援、空き家を活用した子どもと高齢者の交流事業等が行われた。	団体の活動の継続が課題。	活動基盤作りの支援を多面的に行うとともに、補助事業終了後の団体へのフォローアップを行う。		定住
31	市民提案型協働事業	市民活動団体や住民組織から新しい発想や柔軟性、専門性等を活かした事業の提案を受け、提案した団体と市が対等な立場で相互の責任と役割分担のもと協働で事業に取り組む。	市と協働で実施し、継続・自立した事業数	事業	-	-	-	-	5	7	-	-	-	市民活動団体等と市の協働事業により、地域課題や公共的課題の解決又は地域の魅力創造につながった。	協働事業終了後の団体の自立及び活動の継続が課題。	協働事業実施中の団体と市との連携を強化し、将来を見据えた団体への支援を行う。		定住
32	コミュニティFM活用事業(平常時)	コミュニティFMを平常時における行政・地域情報の発信手段や地域コミュニティの拠点として活用し、市民にとって身近なものとしていく。また、平常時の利用を基礎とした、災害時の利用促進を図る。加えて、放送事故を防ぎ、長期的に運用するため、放送設備の更新を計画的に実施する。	市民満足度調査の「市の情報をFMみはらで入手する人の割合」	%	-	-	原状値	-	4.0	4.2	-	A	-	市民に対し、行政情報をはじめ、コロナ関連情報やイベント情報を提供した。 また、事業者や地域で活動する団体の情報も発信し、地域の情報発信拠点としての役割を果たした。	-コミュニティFMの認知度が低く、聴取者が少ない。 -一般売上(広告料)が伸びず、安定的自立した経営の見込みが立っていない。 -現在の局長を補佐し、将来的に引き継ぐ人材がいない。	-広報みはら等の市の発信媒体でFMみはらを紹介するなど、市民の認知度向上を図り、聴取者を増加させる。 -株主総会や取締役会、定期会議等によりFMみはらと関わりながら、安定経営に向けた方策を検討する。		定住





三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化
------	------------------

2-2 道路・情報通信等のインフラ整備・維持管理

【めざす姿】

市街地の渋滞緩和や災害など緊急時のための道路・通信ネットワーク、産業活動を支える物流機能や通信環境の整備・充実を図るため、道路網・情報通信網の整備や適切な維持管理に取り組み、ネットワーク機能が強化された一体性のある圏域づくりをめざす。

達成状況の区分  
 A: 達成率が100%以上  
 B: 達成率が80%以上100%未満  
 C: 達成率が60%以上80%未満  
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	成果指標の達成状況										達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成 状況	成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
			内容	単位	H30又はH31	R2	R3	R4	R5	R6										
					現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値								
36	地域高規格道路整備促進事業	一般国道2号の交通渋滞の緩和や防災機能の向上を図るとともに、地域間の交流・連携強化による地域の活力・個性を發揮させるため木原道路事業の早期完成を促進する。 また、その他の地域高規格道路の早期事業化に向け提案活動などの取り組みを行う。	事業中の地域高規格道路の進捗（一般国道2号木原道路）	-	-	完成	-	-	-	-	-	-	-	A	A	新倉ランプより西側の未整備区間での調査検討に向けた要望活動を実施した。	木原道路開通後、新倉ランプより西側で慢性的な渋滞が発生している。	福山本郷道路事業を促進するため、商工会などと連携した期成同盟会を設立し、要望活動を実施する。		定住
37	市道整備事業	地域間の幹線道路や生活道路における安全で快適な生活空間の確保と生活環境の向上のため、市道改良事業を推進する。	市道の改良率	%	56.5	56.6	56.7	56.7	56.9	57.8	100.0%	A	A							定住
38	情報基盤施設維持管理事業	三原市地域情報化計画に基づき、大和地域と三原市の周辺地域において、地域間における情報利用環境（情報格差）の是正、ケーブルテレビ等を利用した行政情報の提供、及び、地上デジタル放送への対応を事業目的とし、全域に光ケーブル網の整備を実施した。 これらの地域では、施設整備を市が行い、その施設を契約（IRU契約）に基づき三原テレビ放送株式会社に貸付け、同社がケーブルテレビサービス、及びインターネットサービスの提供を行っている。	安定的なサービスの継続（ケーブルテレビ等のサービス停止日数）	日	10	0	0	0	0	0	-	A	A	情報基盤施設を活用して、ケーブルテレビ放送・インターネットサービスの安定した提供を実施した。	耐用年数経過機器の更新と回線増速化を実現するための多額の経費が課題。また、増速化に際しては利用料の再編成を検討する必要がある。	停波の内安定したサービス提供を継続する。R2年度から実施しているシェルター機器更新事業を順次実施し、1Gbpsのサービス提供を実現する。		定住		
39	ケーブルネットワーク施設維持管理事業	本郷地域及び久井地域において、地域情報、公共サービス情報の提供など高度情報化社会に適応したまちづくりを推進するため、ケーブルネットワーク施設を設置し、行政情報提供、ケーブルテレビ及びインターネットサービスの提供を行う。	安定的なサービスの継続（ケーブルテレビ等のサービス停止日数）	日	6	0	0	0	0	0	-	A	A	ケーブルネットワーク施設を活用して、ケーブルテレビ放送・インターネットサービスの安定した提供を実施した。	耐用年数経過機器の更新と回線増速化を実現するための多額の経費が課題。また、増速化に際しては利用料の再編成を検討する必要がある。	停波の内安定したサービス提供を継続する。1Gbpsのサービス提供を実現する。		定住		
40	ICT等新たな技術の活用による生活利便性向上に向けた取組	市域の情報通信基盤を活用し、ICT等の新たな技術の活用により、農林水産・サービス産業・教育・医療・交通・防災など、さまざまな観点から生活利便性を高めることに向けた取組を検討・実施する。	※検討状況に合わせ今後検討する			-	-	-			-	C	A	情報収集や複数の実証事業（AIを活用した症状検索サービス、河川画像解析による災害情報収集等）を行ったが、実装（事業の着手）に至っていない。	地域の課題解決に資する様々なデジタル技術・サービスはあるものの、費用対効果や次年度以降の財源・予算を見極めて事業を開始する必要がある、実装（事業の着手）に至っていない。	情報収集や実証事業を通じて事業を立案するとともに、各分野の担当課が費用対効果を見極めて実装できるように働きかける。		定住		

三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	2 結びつきやネットワークの強化
------	------------------

2-3 公共施設マネジメント

【めざす姿】

平成17(2005)年3月の合併により、機能の重複や規模が過大な公共施設等が残されており、施設全体を横断的に整理し、現状と将来見通しを踏まえ、維持管理や大規模改修、建替えなどについて、中長期的な視点を持って計画的・効果的に推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図り、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の適切な配置をめざす。

達成状況の区分  
 A: 達成率が100%以上  
 B: 達成率が80%以上100%未満  
 C: 達成率が60%以上80%未満  
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	成果指標の達成状況										成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分	
			内容	単位	H30又はH31	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況						【参考】 昨年の 達成 状況
					現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値								
41	公共施設マネジメント事業	三原市公共施設等総合管理計画や公共施設類型別実施計画に基づき、公共施設等の統廃合や再配置を進め、保有総量を削減する。 継続して長期的に使用する施設については長寿命化基本方針に基づき長寿命化計画を策定し、適切な管理を行うとともに効率的な運営により維持管理費の縮減を図る。	公共施設の総量削減率	%	0.6	0.8	2.0	3.1	4.2	5.3	132.3%	A	A	本事業により、維持管理費等のコスト削減に繋がっている。 R4年度は次の施設の解体等を実施 ・本郷体育センター ・本郷公民館 ・宮沖住宅(一部)	財産処分に至るまでに測量、分筆などが 必要のため、時間とコストを要する。	条例廃止となった普通財産は三原市公有財産活用基本方針に基づき、財産処分を推進する。		定住

三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	3 圏域マネジメント能力の強化
------	-----------------

3-1 人材の育成

【めざす姿】

地域の様々な課題解決や地域資源の利用を進め、地域活動や産業活動を支えていく人材をあらゆる分野において育成する。

達成状況の区分  
 A: 達成率が100%以上  
 B: 達成率が80%以上100%未満  
 C: 達成率が60%以上80%未満  
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	内容	単位	成果指標の達成状況										成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
					H30又はH31 現状値	R2	R3	R4	R5	R6	達成率	達成状況	【参考】 昨年の 達成状況						
						目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値									
25	地域経営推進事業 【事業番号25の再掲】	地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動を支援するとともに、住民と行政が連携し、地域を運営するため、住民組織の「地域ビジョン」策定・実践等を支援する。 あわせて、中間支援組織である市ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、市民協働のまちづくりのための人材の確保・育成等を行う。	「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる組織数	組織	-	4	10	20	24	28	70.0%	C	B	本事業により「地域ビジョン」を策定したことで、持続可能な地域経営、新たな活力の創出につながった。	中心部の住民組織（活動中核組織）における策定の推進が必要。	引き続き、中山間地域の未策定地域、中心部の住民組織への策定を呼び掛けるとともに、策定地域へのフォローアップを行う。		定住	
28	地域支援員活用事業 【事業番号28の再掲】	中山間地域等の維持、活性化を図るため、地域住民の意見等の聴取や地域での話し合いの促進、連携体制づくり等を行う地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	地域支援員の配置地区数	地区	19	27	27	27	27	27	74.1%	C	C	中山間地域に地域支援員を配置し、その活動を支援することにより、地域の維持・活性化を図った。	未配置地区における配置の促進が必要。	未配置地区については、制度の周知に努め、住民組織との協議を行っていく。		定住	
42	道路・河川の維持管理 ボランティア活動支援事業	住民参画により、道路・河川への環境美化や愛護意識の普及並びに施設の維持保全を図りながら、地域の活性化に寄与する。市が管理する河川・道路等のボランティア活動について、市民協働の活動の舞台として地域活力の向上に繋がるように、ボランティアの活動を支援する。	道路・河川の維持管理 ボランティア団体数	団体	365	390	390	390	390	390	119.5%	A	A	本事業により、道路河川への環境美化や愛護意識の普及並びに施設の維持保全を図りながら、地域の活性化につながった。	活動内容にあった公平な支援が必要。ボランティアに対する支援を周知しボランティア団体を増やしたい。	広報、ホームページ、街路樹イベント等を通じてボランティア清掃活動を周知していく。ボランティア活動に対する支援を増やし、活動団体の増加を図っていく。		定住	

三原市定住自立圏共生ビジョン 掲載事業評価シート

政策分野	3 圏域マネジメント能力の強化
------	-----------------

3-2 外部からの行政及び民間人材の確保・活用

【めざす姿】

民間企業、研究機関、国・県等の専門性を有する人材を確保・活用することにより、新たな視点から本市の課題解決を図ることをめざす。

達成状況の区分  
 A: 達成率が100%以上  
 B: 達成率が80%以上100%未満  
 C: 達成率が60%以上80%未満  
 D: 達成率が60%未満

事業番号	事業名	事業概要	成果指標の達成状況										達成率	達成状況	【参考】 昨年の達成状況	成果	課題	今後の方針	指標の達成状況が「D」となった理由	改定後の区分
			内容	単位	H30又はH31	R2	R3	R4	R5	R6										
					現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値									
43	地域おこし協力隊事業	地域力の維持・活性化を図るため地域外の視点から地域を支援できる地域おこし協力隊員を複数人配置し、住民組織や市民活動団体と連携した活性化の取り組みを行い、任期終了後には地域内での起業及び定住を図る。	地域おこし協力隊員の配置人数	人	6	9	9	9	9	9	9	77.8%	C	D	大都市圏等から移住し、地域おこし活動を行う人材として、地域おこし協力隊を配置することにより、都市部からの移住と地域の振興を図った。また、専門アドバイザーを設置し、就職・起業に向けたフォローアップを強化した。新規隊員の配置については、年度当初5名から1名退任したが、3名着任したため、7名となった（R5年度には9名の目標を達成できる見込みが立っている）。	着任後の活動を円滑に進めるため、あるいは退任後の定着に向けたフォローアップが必要。特に、本市における地域おこし協力隊の定住率は、令和3年度末の全国平均65%に対して46%と低く、定住率を高めるための対策が必要。	9名の配置・活動の継続・退任後の定着に向けた取組を行っていく。	—	定住	
44	外部人材活用事業	医療・福祉・産業振興・防災・地域づくり・情報発信・高度情報化など、市が進めるまちづくりにおける政策課題の解決に向けて、高度な専門知識を有する外部人材を活用する。	外部人材の活用により進展が図られた施策数	施策	—	1	2	3	4	5	1	100.0%	A	A	「第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定にあたり、行政アドバイザーを活用した。市民参加のワークショップでのコーディネーター等を依頼し、参加者の活発な議論につながり、うまく意見を引き出すことができた。	採用された人材の任期終了後も事業が推進されるよう、体制づくりに取り組んでいく必要がある。	スポットでの行政アドバイザーの活用等を含め、引き続き外部人材を活用することにより、新たな意見や視点取り入れていく。	—	総・定	